



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日 東

上場会社名 岡藤ホールディングス株式会社 上場取引所
 コード番号 8705 URL <http://www.okato-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小崎 隆司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合管理部長 (氏名) 杉本 卓士 (TEL) 03-5543-8705
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,806	△3.4	439	△20.5	471	△24.0	430	△3.4
26年3月期	4,975	△2.1	553	156.7	620	81.9	445	172.3
(注) 包括利益	27年3月期		592百万円(24.8%)		26年3月期		474百万円(△3.0%)	
	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
27年3月期	50.71	48.97	11.3	1.8	9.2			
26年3月期	55.13	53.80	13.8	2.4	11.1			
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		-1百万円		26年3月期		-1百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
27年3月期	26,881	4,139	15.2	482.11				
26年3月期	24,279	3,581	14.6	418.99				
(参考) 自己資本	27年3月期		4,091百万円		26年3月期		3,552百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	721	△52	△395	3,278
26年3月期	876	△89	△719	2,988

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	9.1	1.2
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	42	9.9	1.1
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社グループの主たる事業は商品先物取引業および金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を大きく受ける状況にあります。この事業の特性を鑑みると、業績予想を適正かつ合理的に行なうことは非常に困難であることから、業績予想の開示・公表は、株主・投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断されます。このため、業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,965,047株	26年3月期	9,965,047株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,477,683株	26年3月期	1,485,718株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,483,152株	26年3月期	8,078,091株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	695	9.0	363	33.4	337	36.3	332	36.5
26年3月期	637	52.7	272	592.2	247	910.0	243	△66.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	39.17		37.84					
26年3月期	28.77		28.10					

- (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	7,021		4,651		65.6	542.38		
26年3月期	6,935		4,320		61.9	506.11		

(参考) 自己資本 27年3月期 4,603百万円 26年3月期 4,291百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成28年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、業績予想が困難であるため、平成28年3月期の配当予想額は未定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(6) 営業収益の状況	29
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(重要な会計方針)	36
(追加情報)	36
(貸借対照表関係)	37
(損益計算書関係)	37
(株主資本等変動計算書関係)	38
(重要な後発事象)	38

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

経済環境

当連結会計年度の米国経済は、長期にわたる金融緩和を背景に、安定的な成長軌道をたどりました。雇用環境に持続的な改善傾向が見られる一方、個人消費も好調を維持し、金融政策は次第に引き締め方針へ傾斜しました。

ユーロ圏経済は、当初は南欧で減速傾向となりましたが、デフレ回避から追加的な金融緩和策がとられ、ドイツを中心に生産や輸出が回復するなど、持ち直しの動きがみられました。

アジア経済は、中国は輸出や生産、住宅市場などが伸び悩み、成長ペースが鈍化しました。東南アジアは通貨安や中国経済の影響を受けながらも、全体としては持ち直しとなりました。

わが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が現れましたが、輸出や生産が次第に持ち直し、公共投資も高水準を維持するなかで、企業の設備投資が緩やかな増加傾向となり、持続的な回復基調をたどりました。

業界環境

当連結会計年度の商品先物業界は、東京商品取引所の金限日取引の上場が認可され平成27年5月7日より取引が開始されました。また、不招請勧誘の禁止規制の見直しにより商品先物取引法施行規則が一部改正され、平成27年6月1日に施行されることとなりました。

商品市況は、原油が世界需給の緩和により下落し、エネルギー市場全体が影響を受けました。貴金属はドル高の進展から、また、穀物は米国の豊作による需給緩和からいずれも国際価格が下落しましたが、円安の進展から総じて国内価格の変動が抑えられたこともあり、全国市場売買高は46,028千枚（前年同期比95.1%）となりました。

証券市況は、消費税率引き上げの反動や、新興国や欧州経済の成長鈍化が懸念され、一時的な反落場面もありましたが、大手製造業を中心とした企業収益の改善もあり、堅調を維持しました。

為替市況は、日銀による積極的な金融緩和を背景に、米国の金融引締め見通しも台頭し、円安ドル高の傾向となりました。

営業概況

当連結会計年度における当社グループの受取手数料は4,278百万円（前年同期比93.8%）、売買損益は449百万円の利益（同137.7%）となり、営業収益は4,806百万円（同96.6%）となりました。

営業費用は4,366百万円（同98.7%）となりました。これらにより、営業利益は439百万円（同79.5%）、経常利益は471百万円（同76.0%）となり、当期純利益は430百万円（同96.6%）となりました。

また、当連結会計年度におけるセグメント別の業績の状況は、次のとおりであります。

①商品取引関連事業

当社グループの中核事業である商品取引関連事業につきましては、受取手数料は4,175百万円（前年同期比94.0%）となりました。また、売買損益は77百万円の利益（同148.5%）となりました。この結果、営業収益は4,310百万円（同94.5%）となりました。

②有価証券関連事業

有価証券関連事業につきましては、受取手数料は102百万円（前年同期比86.2%）となりました。また、売買損益は371百万円の利益（同135.6%）となりました。この結果、営業収益は496百万円（同119.9%）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,602百万円増加し26,881百万円となりました。これは、現金及び預金が310百万円、差入保証金が1,798百万円、委託者先物取引差金が957百万円等の増加があったものの、保管有価証券が450百万円、保管借入商品が189百万円、信用取引貸付金が445百万円等の減少があったこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,043百万円増加し22,741百万円となりました。これは、預り証拠金が3,057百万円等の増加があったものの、信用取引借入金332百万円、借入商品189百万円、預り証拠金代用有価証券450百万円等の減少があったこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて558百万円増加し4,139百万円となりました。これは主に、当期純利益430百万円の計上と配当金の支払42百万円によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得721百万円があったものの、投資活動による資金の使用52百万円および財務活動による資金の使用395百万円があり、期首残高に比べ290百万円増加しました。これにより当連結会計年度末における資金は3,278百万円（前年同期比109.7%）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果獲得した資金は721百万円（前年同期比82.4%）となりました。これは、税金等調整前当期純利益441百万円を計上したほか、信用取引資産の減少389百万円、未収入金の減少281百万円、預り証拠金の増加3,057百万円等の資金増加要因があった一方で、預託金の増加415百万円、委託者先物取引差金の増加957百万円、差入保証金の増加1,798百万円等の資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は52百万円（前連結会計年度は89百万円の使用）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入20百万円等があった一方で、定期預金等の預入による支出50百万円や無形固定資産の取得による支出17百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は395百万円（前連結会計年度は719百万円の使用）となりました。これは、短期借入による収入3,372百万円等があった一方で、短期借入金の返済による支出3,494百万円や長期借入金の返済による支出230百万円等があったことによるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	12.1	7.3	10.5	14.6	15.2
時価ベースの 自己資本比率（%）	4.2	3.8	7.5	8.5	8.3
キャッシュ・フロー対有利 子負債比率（%）	—	1,188.5	—	537.0	553.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	—	11.2	—	22.0	21.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成23年3月期および平成25年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、業績の動向、経営環境および内部留保による財務体質の強化などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の配当につきましては、前述のとおり総合的に勘案した結果、1株につき5円といたしました。

また、現在、平成25年4月に策定した岡藤グループ中期経営計画の達成に向けて、グループ全社をあげて取り組んでおります。本経営計画の達成後は、配当性向20%を目標としてまいります。

なお、次期の配当につきましては、業績予想が困難であるため未定としております。今後、予想が可能になった段階で速やかに開示を行なってまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループはこれらのリスクの発生要因を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は、本資料作成日現在において当社グループが判断したものであり、全てのリスク要因を網羅したものではありません。

① 市場の変動

当社グループの事業は、国内に加え世界のあらゆる金融・商品市場の動向や経済情勢の影響を大きく受けています。取引の停滞や減少は、純粋な経済的要因だけではなく、戦争、テロ、自然災害などによっても引き起こされます。取引の停滞や減少が長引くと、経営予測を超えて収益に影響を及ぼす可能性があります。

② 自己売買業務

当社グループでは、自己売買業務を行っております。当該業務に関しては、ディーリング業務規程と日々のモニタリングによる十分なリスク管理体制をとっております。しかしながら、急激な相場変動等によっては、当初想定していないリスクが顕在化する可能性があり、そのような場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 法的規制および改定等による新たな規制の導入に関して

商品先物取引業は商品先物取引法、証券業は金融商品取引法の適用を受けるほか、各取引所が定める受託契約準則、日本商品先物取引協会、日本証券業協会および一般社団法人第二種金融商品取引業協会の自主規制ルールなど様々な法令・諸規則の適用を受けております。これらの適用法令等に抵触した場合には、許認可・登録の取消し、業務停止、過怠金の支払命令などの処分が行われることがあり、そのような場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ カントリーリスク

当社グループでは、海外市場に進出し事業を展開しております。所在国の政治・経済・社会環境につきましては、注視しながら活動を行っておりますが、所在国の政情や経済政策などに変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ システムに関して

当社グループでは、インターネット取引をはじめ、業務上さまざまなコンピュータシステムを使用しております。当社グループでは、費用対効果を考慮し、新たなシステム投資を行っております。そのため、当初の見込みに反し、投資コストに対する効果が思わしくなかった場合、あるいは不具合、その他自然災害などにより障害を起こした場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報漏洩に関して

当社グループは顧客の電話番号、住所、銀行口座などの個人情報をコンピュータシステムなどによって管理しております。これらの個人情報につきましては、厳重に社内管理を行っておりますが、外部からの不正アクセスや内部管理体制の不備などにより、個人情報が漏洩した場合には、当社グループはその責任を問われると同時に社会的信用を失う恐れがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 訴訟に関して

平成27年3月31日現在、当社グループでは32件の訴訟に係争中であり、係争金額の合計は827百万円であります。これらは顧客が当社グループ企業へ委託した商品先物取引や証券取引の売買取引において違法行為があったなどとして、当社グループ企業に対して損害賠償を求めるものであります。これに対して当社グループ企業は、全ての取引は法令を遵守して行われたことを主張して争っております。上記32件の訴訟はいずれも係争中であるため、現時点で結果を予想するのは困難ですが、これらの訴訟の状況によっては、当社グループの経営に影響を受ける可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、総合的な金融サービスの提供を目指し、商品先物取引業を中心として、貴金属販売事業、証券業およびその他事業を展開しております。これらのサービスを継続的に提供することで多様化する顧客ニーズを満たしながら、一方で、社会に貢献できる活動を行っていくことで、株主の皆様、そして従業員をはじめとした、すべてのステークホルダーにとって存在価値のある企業集団を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、限られた経営資源をグループ傘下の各企業へ効率的に投入することで、利益の最大化・株主価値の極大化を図ることを経営目標として掲げております。

当社グループといたしましては、純資産額規制比率や自己資本規制比率の充実および顧客の預り資産、口座数等の拡大に向けて取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

① 預り資産の拡大

当社グループでは、マーケットの動向に左右されない経営基盤を確立するため、預り資産の拡大を最重要課題の一つと認識しております。商品先物取引業については、相場商品を対象としたものであるがゆえに、その動向次第では、収益基盤を揺るがす可能性があります。当社グループは、預り資産の拡大を進めることで、相場動向に左右されにくい経営基盤の構築を引き続き目指してまいります。

② 経営体質の向上

当社グループは、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために持株会社体制を採用しております。当社はグループ傘下企業に対し、経営資源を効率的に投入することで、株主資本を有効的に活用し経営体質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの中核事業であります商品取引関連事業におきましては、全国市場売買高の減少傾向が続き、流動性低下が顕著となっております。

当社グループでは、このような厳しい事業環境においても、安定的に収益基盤を確保すべく、以下の方針で事業活動を行ってまいります。

商品取引関連事業につきましては、業界を取り巻く環境が厳しい中であっても、営業利益を確保することが最重要課題であると認識し、収益の拡大に向けた基盤整備として、引き続き預り資産の拡大を行ってまいります。

有価証券関連事業につきましては、外国債券の販売に注力するとともに、既存の証券事業の収益拡大や新たな収益源の模索により、当社グループの収益の一つの柱となることを目指して事業を展開してまいります。

財務運営におきましては、引き続き財務の健全性の確保および財務基盤の強化に努めてまいります。

また、お客様に安心してお取引をいただくため、法令遵守態勢のより一層の強化を図り、コンプライアンスを徹底し、誠実な業務運営を行い、万全の態勢をもって会社の信頼向上に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、将来の I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、同業他社の動向も踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,299,383	※1 4,609,802
委託者未収金	154,568	112,466
有価証券	19,295	11,027
商品	72,896	189,270
保管借入商品	※1 1,306,925	※1 1,116,955
保管有価証券	※1 4,165,965	※1 3,715,568
差入保証金	6,276,552	8,075,261
約定見返勘定	45,551	17,455
信用取引資産	1,180,357	790,956
信用取引貸付金	1,180,357	734,911
信用取引借証券担保金	-	56,045
有価証券担保貸付金	195,000	245,000
借入有価証券担保金	195,000	245,000
顧客分別金信託	170,000	250,000
預託金	※1 88,823	※1 504,432
委託者先物取引差金	1,533,921	2,491,772
貸付商品	441,355	451,341
繰延税金資産	3,382	53,303
その他	587,333	403,671
貸倒引当金	△9,400	△900
流動資産合計	20,531,911	23,037,384
固定資産		
有形固定資産		
建物	165,978	166,228
減価償却累計額	△62,290	△75,951
建物(純額)	※1 103,688	※1 90,277
土地	※1 1,287,905	※1 1,287,710
その他	306,939	259,955
減価償却累計額	△257,602	△212,402
その他(純額)	49,336	47,552
有形固定資産合計	1,440,930	1,425,540
無形固定資産		
電話加入権	71,873	71,873
ソフトウェア	50,849	50,719
その他	1,749	1,188
無形固定資産合計	124,472	123,782
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,379,731	※1 1,512,775
出資金	9,033	9,333
破産更生債権等	842,259	831,741
長期差入保証金	668,877	669,573
会員権	142,385	126,185
その他	805,855	799,929

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△1,665,849	△1,654,589
投資その他の資産合計	2,182,293	2,294,950
固定資産合計	3,747,697	3,844,273
資産合計	24,279,608	26,881,658
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 656,270	※1 534,580
1年内返済予定の長期借入金	※1 130,000	※1 695,700
借入商品	1,306,925	1,116,955
未払金	164,712	115,976
未払法人税等	73,399	23,517
未払消費税等	68,273	75,801
預り証拠金	9,302,758	12,360,094
預り証拠金代用有価証券	4,165,965	3,715,568
信用取引負債	1,028,612	753,353
信用取引借入金	1,028,612	696,038
信用取引貸証券受入金	-	57,315
繰延税金負債	41	38
賞与引当金	-	108,762
役員賞与引当金	-	12,650
訴訟損失引当金	21,700	9,700
その他	1,085,821	1,204,707
流動負債合計	18,004,479	20,727,404
固定負債		
長期借入金	※1 1,549,750	※1 833,625
退職給付に係る負債	730,346	748,976
役員退職慰労引当金	11,329	6,826
繰延税金負債	251,068	277,136
その他	3,126	1,927
固定負債合計	2,545,622	1,868,493
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	※2 146,182	※2 144,466
金融商品取引責任準備金	※2 1,580	※2 1,424
特別法上の準備金合計	147,763	145,890
負債合計	20,697,864	22,741,788
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	184,118	182,662
利益剰余金	△29,995	345,193
自己株式	△552,773	△549,774
株主資本合計	3,101,349	3,478,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,137	576,391
退職給付に係る調整累計額	1,331	37,373
その他の包括利益累計額合計	451,468	613,764
新株予約権	28,925	48,022
純資産合計	3,581,743	4,139,869
負債純資産合計	24,279,608	26,881,658

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
受取手数料	4,559,715	4,278,116
売買損益	326,229	449,178
その他	89,193	79,056
営業収益合計	4,975,138	4,806,352
販売費及び一般管理費		
取引所関係費	147,867	166,192
人件費	※1 2,460,709	※1 2,291,726
調査費	96,897	95,888
旅費及び交通費	112,275	103,340
通信費	144,760	118,968
広告宣伝費	71,375	76,432
地代家賃	410,195	440,650
電算機費	216,018	205,581
減価償却費	37,279	33,701
賞与引当金繰入額	-	108,762
役員賞与引当金繰入額	-	12,650
役員退職慰労引当金繰入額	2,150	2,096
退職給付費用	91,831	89,985
貸倒引当金繰入額	17,000	-
その他	613,460	620,413
販売費及び一般管理費合計	4,421,822	4,366,389
営業利益	553,316	439,963
営業外収益		
受取利息	2,272	1,861
受取配当金	24,543	33,323
貸倒引当金戻入額	14,747	19,760
受取リース料	29,055	29,529
不動産賃貸料	5,172	16,111
受取保険金	44,000	-
その他	18,375	4,655
営業外収益合計	138,167	105,241
営業外費用		
支払利息	38,774	34,383
証券代行事務手数料	6,681	6,481
貸倒引当金繰入額	100	-
支払リース料	18,987	14,377
その他	6,680	18,704
営業外費用合計	71,223	73,948
経常利益	620,260	471,256

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,706	※2 1,163
投資有価証券売却益	4,008	-
投資有価証券清算益	7,004	-
商品取引責任準備金戻入額	39,083	1,716
金融商品取引責任準備金戻入	-	156
特別利益合計	51,802	3,036
特別損失		
固定資産売却損	※3 -	※3 751
固定資産除却損	※4 1,444	※4 -
減損損失	※5 8,201	※5 697
投資有価証券売却損	-	9,600
投資有価証券評価損	20,000	-
金融商品取引責任準備金繰入れ	24	-
訴訟損失引当金繰入額	21,700	9,700
解体撤去費用	31,220	3,288
解決金	-	8,400
事務所移転費用	15,575	-
役員特別退職金	20,000	-
その他	6,168	-
特別損失合計	124,333	32,437
税金等調整前当期純利益	547,730	441,854
法人税、住民税及び事業税	105,471	61,757
法人税等調整額	△3,139	△50,090
法人税等合計	102,332	11,666
少数株主損益調整前当期純利益	445,398	430,187
当期純利益	445,398	430,187

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	445,398	430,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	29,225	126,254
退職給付に係る調整額	-	36,041
その他の包括利益合計	※1 29,225	※1 162,296
包括利益	474,623	592,483
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	474,623	592,483
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	355,640	△475,393	△900,708	2,479,537
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	355,640	△475,393	△900,708	2,479,537
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益			445,398		445,398
自己株式処分差損		△171,522			△171,522
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分				347,953	347,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△171,522	445,398	347,935	621,811
当期末残高	3,500,000	184,118	△29,995	△552,773	3,101,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	420,911	—	420,911	12,166	2,912,615
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	420,911	—	420,911	12,166	2,912,615
当期変動額					
剰余金の配当					—
当期純利益					445,398
自己株式処分差損					△171,522
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					347,953
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,225	1,331	30,556	16,759	47,316
当期変動額合計	29,225	1,331	30,556	16,759	669,128
当期末残高	450,137	1,331	451,468	28,925	3,581,743

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	184,118	△29,995	△552,773	3,101,349
会計方針の変更による累積的影響額			△12,601		△12,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,500,000	184,118	△42,596	△552,773	3,088,748
当期変動額					
剰余金の配当			△42,396		△42,396
当期純利益			430,187		430,187
自己株式処分差損		△1,455			△1,455
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分				3,013	3,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,455	387,790	2,999	389,334
当期末残高	3,500,000	182,662	345,193	549,774	3,478,082

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,137	1,331	451,468	28,925	3,581,743
会計方針の変更による累積的影響額					△12,601
会計方針の変更を反映した当期首残高	450,137	1,331	451,468	28,925	3,569,142
当期変動額					
剰余金の配当					△42,396
当期純利益					430,187
自己株式処分差損					△1,455
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					3,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,254	36,041	162,296	19,096	181,392
当期変動額合計	126,254	36,041	162,296	19,096	570,727
当期末残高	576,391	37,373	613,764	48,022	4,139,869

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,730	441,854
減価償却費	37,279	33,701
減損損失	8,201	697
有形固定資産売却損益(△は益)	△1,706	△411
有形固定資産除却損	1,444	0
有価証券売却損益(△は益)	△4,008	9,600
投資有価証券評価損益(△は益)	20,000	-
受取利息及び受取配当金	△26,816	△35,184
支払利息	38,774	34,383
為替差損益(△は益)	△18,116	△16,226
預託金の増減額(△は増加)	103,883	△415,909
商品取引責任準備預金の増減額(△は増加)	△24,077	30,305
たな卸資産の増減額(△は増加)	93,506	△116,374
委託者先物取引差金(借方)の増減額(△は増加)	670,069	△957,851
委託者未収金の増減額(△は増加)	△51,795	42,101
差入保証金の増減額(△は増加)	1,451,152	△1,798,709
貸付商品の増減額(△は増加)	66,005	△9,986
保管借入商品の増減額(△は増加)	604,210	189,970
その他の流動資産の増減額(△は増加)	77,505	51,307
未収入金の増減額(△は増加)	△63,375	281,434
信用取引資産の増減額(△は増加)	△590,016	389,401
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	30,000	△80,000
破産更生債権等の増減額(△は増加)	81,204	10,517
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,352	△19,760
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	9,200	△12,000
未払金の増減額(△は減少)	△155,118	△48,735
預り証拠金の増減額(△は減少)	△1,337,972	3,057,336
預り金の増減額(△は減少)	83,789	53,133
信用取引負債の増減額(△は減少)	257,873	△275,258
借入商品の増減額(△は減少)	△1,111,570	△189,970
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,621	△9,653
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△691,028	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	730,346	42,071
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,150	△4,503
受入保証金の増減額(△は減少)	△306,076	58,336
その他	524,198	157,454
小計	1,051,575	893,072
利息及び配当金の受取額	26,827	35,204
利息の支払額	△39,884	△34,336
法人税等の支払額	△162,348	△171,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,169	721,991

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△50,000
有形固定資産の取得による支出	△69,786	△15,785
有形固定資産の売却による収入	9,719	1,368
無形固定資産の取得による支出	△25,122	△17,485
投資有価証券の取得による支出	△133,407	△10,660
投資有価証券の売却による収入	124,816	20,505
その他	4,688	20,028
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,092	△52,029
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入による収入	11,806,570	3,372,550
短期借入金の返済による支出	△12,923,250	△3,494,240
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△70,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△17	△14
自己株式の売却による収入	177,497	-
新株予約権の権利行使に伴う自己株式の売却による収入	60	8
配当金の支払額	-	△42,396
その他	△10,764	△1,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,904	△395,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,116	16,226
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,289	290,724
現金及び現金同等物の期首残高	2,902,837	2,988,127
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,988,127	※1 3,278,852

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 3社

すべての子会社を連結しております。

岡藤商事株式会社

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社

三京証券株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

—社

(2) 持分法非適用会社

—社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

売買目的有価証券…時価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの…決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法により評価しております。

②保管有価証券…商品先物取引法施行規則第39条の規定に基づく充用価格によっております。

③デリバティブ…時価法

④商品…先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………12～39年

建物附属設備……6～50年

②無形固定資産…定額法

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金および特別法上の準備金の計上基準

①貸倒引当金

委託者の債権や貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

④訴訟損失引当金

現在係争中の損害賠償訴訟について、将来発生する可能性のある損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失見込額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき同法施行規則第111条に定める額を計上しております。

⑦金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異および会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年の連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が12,601千円増加し、利益剰余金が12,601千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「不動産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた23,547千円は、「不動産賃貸料」5,172千円、「その他」18,375千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社および当社の連結子会社は、当連結会計年度より連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

イ. 担保資産

(担保資産の内訳)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
預金	1,000,000千円	1,050,000千円
保管借入商品	1,306,925	1,116,955
土地	974,831	974,831
投資有価証券	97,420	136,935
合計	3,379,176	3,278,721

(対応する債務の内訳)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	656,270千円	534,580千円
1年内返済予定の長期借入金	130,000	695,700
長期借入金	1,549,750	833,625
合計	2,336,020	2,063,905

(注) 上記の金額は、連結貸借対照表計上額によっております。

なお、以上のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、銀行取引保証に対する担保として定期預金70,000千円を差入れております。

また、上記のほか、前連結会計年度および当連結会計年度において、連結消去されている連結子会社株式1,106,323千円を担保に供しております。

※担保等として差入れた有価証券および差入を受けた有価証券等の時価額
(差入れた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引借入金の本担保証券	610,200千円	315,934千円

(差入れを受けた有価証券等の時価額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
信用取引貸付金の本担保証券	709,103千円	547,781千円
消費貸借契約により借り入れた有価証券	451,100	535,625
受入保証金代用有価証券	879,898	684,727

(再担保に供する旨の同意を得たものに限る)

ロ. 預託資産

取引証拠金の代用として次の資産を株式会社日本商品清算機構に預託しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保管有価証券	4,154,065千円	3,715,154千円
投資有価証券	1,021,808	1,128,200
合計	5,175,874	4,843,354

(注) 上記には、自己の未決済玉に係る取引証拠金の代用有価証券985千円を含んでおります。

なお、商品先物取引法第179条第7項の規定に基づき、取引証拠金の株式会社日本商品清算機構への預託に代えて銀行等と契約している「契約預託金額」は前連結会計年度は1,000,000千円、当連結会計年度は1,000,000千円であります。

ハ. 分離保管資産

商品先物取引法第210条の規定に基づいて分離保管されている資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
保護基金預託金	一千円	400,000千円
保護基金担保金	40,000	40,000

また、商品先物取引法施行規則第98条第1項第4号に基づく、岡藤商事株式会社が日本商品委託者保護基金と締結している代位弁済委託契約における代位弁済限度額は、前連結会計年度は400,000千円、当連結会計年度は400,000千円であります。

※2. 特別法上の準備金

特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

商品取引責任準備金 商品先物取引法第221条

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5

(連結損益計算書関係)

※1. 人件費の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	164,215千円	167,710千円
株式報酬費用	24,782	20,646
役員賞与	4,400	—
従業員給与	1,943,567	1,775,022
退職金	11,300	—
福利厚生費	312,444	328,345
合計	2,460,709	2,291,726

※2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,494千円	—千円
器具及び備品	—	208
土地	212	955
合計	1,706	1,163

※3. 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具及び備品	—千円	751千円
合計	—	751

※4. 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	1,384千円	—千円
器具及び備品	60	—
合計	1,444	—

※5. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
大阪府	営業設備等	建物、 器具及び備品	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

駐車場の賃貸への用途変更等により、建物の取り壊しが決定されたことにより減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(8,201千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,759千円、器具及び備品441千円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、営業設備等につきましては使用価値により測定しており、当該資産グループにおける営業活動休止の決定により、使用価値を零と評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
和歌山県	遊休資産	投資不動産	—

当社グループは管理会計上の区分を基礎として、営業エリア毎、また遊休資産等については、それぞれの資産毎にグルーピングを行っております。

時価に著しい下落が見られたこと等により減損の兆候のあった各資産の将来の投資回収が困難であると見込まれた資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(697千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、遊休資産につきましては正味売却価額により測定しており、路線価等を合理的に調整した評価額等により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	49,417千円	152,489千円
組替調整額	△4,008	—
税効果調整前	45,409	152,489
税効果額	△16,183	△26,234
その他有価証券評価差額金	29,225	126,254
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	7,676
組替調整額	—	28,365
税効果調整前	—	36,041
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	36,041
その他の包括利益合計	29,225	162,296

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	2,420,850	68	935,200	1,485,718
合計	2,420,850	68	935,200	1,485,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加68株あり、また、減少935,200株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した60,200株および当社の連結子会社が売却した自己株式(当社株式)875,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	9,714
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	19,210
合計		—	—	—	—	—	28,925

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,965,047	—	—	9,965,047
合計	9,965,047	—	—	9,965,047
自己株式				
普通株式(注)	1,485,718	65	8,100	1,477,683
合計	1,485,718	65	8,100	1,477,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加65株あり、また、減少8,100株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した8,100株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会 計年度期 首	当連結会 計年度増 加	当連結会 計年度減 少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	平成24年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	9,714
	平成25年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	19,210
	平成26年ストック・オ プションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	19,096
合計		—	—	—	—	—	48,022

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	42,396	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり の配当金 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,436	利益剰余金	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,299,383千円	4,609,802千円
商品取引責任準備預金	△241,255	△210,950
担保に供している定期預金	△1,070,000	△1,120,000
現金及び現金同等物	2,988,127	3,278,852

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の売却によりメディカル・アシスタンス・カンパニーが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産および負債の内訳ならびに売却価額と売却による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	907千円
固定資産	－千円
流動負債	－千円
固定負債	－千円
関係会社株式売却益	－千円
関係会社株式の売却価額	907千円
関係会社の現金及び現金同等物	907千円
差引：関係会社株式の売却による収入	－千円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 重要な非資金取引の内容

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法等

当社グループの報告セグメントは、当社および連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品先物取引および有価証券取引等を中心に、顧客に対して総合的な投資・金融サービスを提供しております。

従いまして、当社グループは事業運営会社を基礎とした投資・金融サービス別セグメントから構成されており、「商品取引関連事業」および「有価証券関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商品取引関連事業」は、商品先物取引の受託および売買、商品ファンドの販売等を中心とした商品業務を行っております。「有価証券関連事業」は、有価証券の売買等に関する証券業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,561,458	413,680	4,975,138	4,975,138	—	4,975,138
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,561,458	413,680	4,975,138	4,975,138	—	4,975,138
セグメント利益	753,710	92,705	846,416	846,416	△293,099	553,316
セグメント資産	20,513,518	2,295,896	22,809,414	22,809,414	1,470,193	24,279,608
セグメント負債	18,237,030	1,378,287	19,615,318	19,615,318	1,082,546	20,697,864
その他の項目						
減価償却費	34,386	2,893	37,279	37,279	—	37,279
金融収益	—	23,476	23,476	23,476	—	23,476
金融費用	—	8,220	8,220	8,220	—	8,220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	77,072	17,836	94,909	94,909	—	94,909

(注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」△293,099千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(2) セグメント資産の「調整額」1,470,193千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(3) セグメント負債の「調整額」1,082,546千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	計			
営業収益						
外部顧客に対する営業収益	4,310,344	496,007	4,806,352	4,806,352	—	4,806,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,310,344	496,007	4,806,352	4,806,352	—	4,806,352
セグメント利益	535,360	164,060	699,421	699,421	△259,458	439,963
セグメント資産	23,146,764	2,085,616	25,232,380	25,232,380	1,649,278	26,881,658
セグメント負債	20,533,576	1,169,559	21,703,136	21,703,136	1,038,652	22,741,788
その他の項目						
減価償却費	28,513	5,056	33,570	33,570	130	33,701
金融収益	—	20,381	20,381	20,381	—	20,381
金融費用	—	5,796	5,796	5,796	—	5,796
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	32,509	630	33,139	33,139	130	33,270

- (注) 1 (1) セグメント利益の「調整額」△259,458千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の「調整額」1,649,278千円は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。全社資産は、主に長期投資資金(投資有価証券等)および当社の余資運用資金(現金及び預金)等であります。
- (3) セグメント負債の「調整額」1,038,652千円は、各報告セグメントに配賦していない全社負債であります。全社負債は、主に持株会社としての当社の負債等であります。
- (4) 減価償却費の「調整額」130千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の「調整額」130千円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等の増加額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める特定の顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	8,201	—	—	8,201

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	商品取引 関連事業	有価証券 関連事業	全社・消去	合計
減損損失	697	—	—	697

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	418円99銭	482円11銭
1株当たり当期純利益金額	55円13銭	50円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	53円80銭	48円97銭

(注) 1 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円48銭減少しております。

2 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	445,398	430,187
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	445,398	430,187
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,078	8,483
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	200	299
(うち新株予約権(千株))	(200)	(299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,581,743	4,139,869
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	28,925	48,022
(うち新株予約権(千円))	(28,925)	(48,022)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,552,818	4,091,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	8,479	8,487

(重要な後発事象)

(行政処分について)

当社の連結子会社であります岡藤商事株式会社および日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社は、平成27年5月1日付けで農林水産省および経済産業省より商品先物取引法の規定に基づく行政処分（岡藤商事株式会社については業務改善命令、日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社については平成27年5月14日から平成27年5月20日までの5営業日の商品先物取引仲介業の停止および業務改善命令）を受けております。

なお、現段階で今回の処分による業績への影響は不明であります。

(6) 営業収益の状況

当社グループの当連結会計年度における営業収益の状況はつぎのとおりであります。

1. 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	32	141.6
農産物・砂糖市場	24,465	62.6
貴金属市場	3,846,038	92.9
ゴム市場	114,026	86.7
石油市場	106,047	141.6
中京石油市場	735	94.2
小計	4,091,345	93.3
現金決済取引		
貴金属市場	9,547	44.5
石油市場	32,235	280.1
小計	41,783	126.8
国内市場計	4,133,129	93.5
海外市場計	33,920	208.1
商品先物取引計	4,167,049	94.0
OTC取引清算業務	10	—
商品投資販売業		
商品ファンド	8,620	135.2
商品取引	4,175,680	94.0
証券取引	102,436	86.2
合計	4,278,116	93.8

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 売買損益

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品先物取引損益		
国内市場		
現物先物取引		
農産物市場	0	—
農産物・砂糖市場	3,839	—
貴金属市場	5,393	12.6
ゴム市場	1,929	—
石油市場	125	199.2
小計	11,287	30.8
現金決済取引		
貴金属市場	66	16.9
石油市場	△300	—
小計	△233	—
国内市場計	11,053	29.9
商品先物取引損益計	11,053	29.9
商品売買取引	66,343	439.1
商品取引	77,397	148.5
証券取引	371,781	135.6
合計	449,178	137.7

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3. その他

区分	金額(千円)	前年同期比(%)
商品ファンド管理報酬等	33,560	76.2
その他	45,495	100.7
合計	79,056	88.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,571	64,685
未収入金	45,988	60,026
前払費用	8,609	8,614
繰延税金資産	3,382	1,574
その他	6,911	279
流動資産合計	※3 89,463	※3 135,179
固定資産		
無形固定資産		
商標権	1,561	1,026
無形固定資産合計	1,561	1,026
投資その他の資産		
関係会社株式	※1 6,704,844	※1 6,704,844
投資有価証券	※1 139,644	※1 180,103
長期差入保証金	296	296
投資その他の資産合計	6,844,784	6,885,243
固定資産合計	6,846,346	6,886,269
資産合計	6,935,810	7,021,449
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※1 -	※1 91,580
1年内返済予定の長期借入金	※1 60,000	※1 160,000
未払金	873,963	924,115
未払費用	6,431	5,178
未払法人税等	4,626	1,560
未払消費税等	2,698	8,839
賞与引当金	-	3,397
役員賞与引当金	-	500
その他	1,984	596
流動負債合計	※3 949,703	※3 1,195,768
固定負債		
長期借入金	※1 740,000	※1 480,000
長期未払金	912,085	675,753
役員退職慰労引当金	11,329	6,826
繰延税金負債	2,222	11,653
固定負債合計	※3 1,665,637	※3 1,174,233
負債合計	2,615,341	2,370,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	338,081	336,844
資本剰余金合計	338,081	336,844
利益剰余金		
利益準備金	-	4,239
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	962,098	1,247,830
利益剰余金合計	962,098	1,252,070
自己株式	△512,651	△509,870
株主資本合計	4,287,528	4,579,044
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,014	24,381
評価・換算差額等合計	4,014	24,381
新株予約権	28,925	48,022
純資産合計	4,320,468	4,651,448
負債純資産合計	6,935,810	7,021,449

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営指導料	406,900	384,700
関係会社受取配当金	219,231	298,951
その他	11,500	11,500
営業収益合計	※1 637,631	※1 695,151
営業費用		
販売費及び一般管理費	※2 365,099	※2 331,458
営業費用合計	※1 365,099	※1 331,458
営業利益	272,531	363,693
営業外収益		
受取利息	3	13
受取配当金	1,734	3,692
法人税等還付加算金	336	41
その他	0	0
営業外収益合計	2,074	3,747
営業外費用		
支払利息	19,036	21,793
証券代行事務手数料	6,681	6,481
その他	1,415	1,831
営業外費用合計	27,133	30,106
経常利益	247,472	337,335
税引前当期純利益	247,472	337,335
法人税、住民税及び事業税	7,026	3,158
法人税等調整額	△3,102	1,808
法人税等合計	3,923	4,966
当期純利益	243,548	332,368

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,500,000	350,771	350,771	—	718,549	718,549
当期変動額						
剰余金の配当						—
当期純利益					243,548	243,548
利益準備金の積立						—
自己株式処分差損		△12,689	△12,689			
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△12,689	△12,689	—	243,548	243,548
当期末残高	3,500,000	338,081	338,081	—	962,098	962,098

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金		
当期首残高	△533,405	4,035,914	—	12,166	4,048,080
当期変動額					
剰余金の配当		—			—
当期純利益		243,548			243,548
利益準備金の積立		—			—
自己株式処分差損		△12,689			△12,689
自己株式の取得	△17	△17			△17
自己株式の処分	20,772	20,772			20,772
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,014	16,759	20,773
当期変動額合計	20,754	251,613	4,014	16,759	272,387
当期末残高	△512,651	4,287,528	4,014	28,925	4,320,468

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	
当期首残高	3,500,000	338,081	338,081	—	962,098	962,098
当期変動額						
剰余金の配当					△42,396	△42,396
当期純利益					332,368	332,368
利益準備金の積立				4,239	△4,239	—
自己株式処分差損		△1,236	△1,236			
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	△1,236	△1,236	4,239	285,732	289,972
当期末残高	3,500,000	336,844	336,844	4,239	1,247,830	1,252,070

	株主資本		評価・換算差額等	新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△512,651	4,287,528	4,014	28,925	4,320,468
当期変動額					
剰余金の配当		△42,396			△42,396
当期純利益		332,368			332,368
利益準備金の積立		—			—
自己株式処分差損		△1,236			△1,236
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分	2,794	2,794			2,794
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20,367	19,096	39,463
当期変動額合計	2,780	291,515	20,367	19,096	330,979
当期末残高	△509,870	4,579,044	24,381	48,022	4,651,448

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

- ①子会社株式…移動平均法による原価法により評価しております。
- ②その他有価証券…決算期末日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

2. 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産…建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法を採用しております。
- ②無形固定資産…定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- ①賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金
役員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

- ①消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ②連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

当社および当社の連結子会社は、当事業年度より連結納税制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保等に供している資産の内訳およびこれらに対応する債務等の内訳は次のとおりであります。

担保資産

(担保資産の内訳)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
預金	一千円	50,000千円
関係会社株式	1,106,323	1,106,323
投資有価証券	97,420	136,935
合計	1,203,743	1,293,258

(対応する債務の内訳)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	一千円	91,580千円
1年内返済予定の長期借入金	60,000	160,000
長期借入金	740,000	480,000
合計	800,000	731,580

(注) 上記の金額は、貸借対照表計上額によっております。

関係会社の不動産賃貸借契約に対する連帯保証

日本フィナンシャルセキュリティーズ株式会社 建物賃貸借契約に係る連帯保証

※3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	859千円	一千円
短期金銭債務	869,556千円	921,079千円
長期金銭債務	912,085千円	675,753千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	637,631千円	695,151千円
営業費用	72,000	72,000

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	170,057千円	145,372千円
賞与引当金繰入額	—	3,397
役員賞与引当金繰入額	—	500
地代家賃	43,989	43,811
役員退職慰労引当金繰入額	2,150	2,096
業務委託手数料	72,000	72,000

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,545,850	68	60,200	1,485,718
合計	1,545,850	68	60,200	1,485,718

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加68株は、単元未満株式の買取りによる増加68株であり、また、減少60,200株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した60,200株であります。

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	1,485,718	65	8,100	1,477,683
合計	1,485,718	65	8,100	1,477,683

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加65株は、単元未満株式の買取りによる増加65株であり、また、減少8,100株は、ストック・オプションの権利行使により、その対価として交付した8,100株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。